

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林研究費

事業名 研究・人材交流事業費（林政）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

森林研究所 電話番号：0575-33-2585

E-mail : c25108@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費

172 千円 (前年度予算額：

191 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	191	0	0	0	0	0	0	0
要求額	172	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

①要求の趣旨

森林林業の研究開発に携わる研究員のレベルアップのため、中長期研修により、最新の技術習得と研究能力の向上など、研究開発人材の育成を図る。

②現状と問題点

試験研究機関には、最新技術の習得による研究人材の育成、業務維持に必要な技術継承のための人材育成、研究成果をより高度なものへ導く研究マネージメント人材の育成等、長期的で計画的な人材育成研修制度の実施と充実が求められている。

(2) 事業内容

①研究開発人材の育成

大学や国立研究開発法人森林総合研究所等で、最新技術・研究管理技術の習得と情報収集・情報交換を目的とした中長期研修を受けさせ、森林研究所の若手・中堅研究員の資質向上を図る。

②研究開発マネージメント人材の育成

研究開発マネージメントに関する研修プログラム受講による研究開発プロジェクトの新規構築及び推進等の進捗管理能力を習得させ、より高い成果・事業化に結びつけることができる技術移転人材の育成を図る。

③基本技術・資格の取得

学会、団体、民間企業等での研修を受けさせ、各試験研究機関の業務維持、技術伝承を図るための基本技術やノウハウの習得、または資格等を取得させる。

(3) 県負担・補助率の考え方

研究員の技術レベル向上は、県内産業支援や研究成果普及に不可欠であり、県民の生活向上につながることから、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	142	研修参加旅費
負担金	30	研修参加負担金
合計	172	

決定額の考え方

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

若手・中堅職員を対象とした研究開発に関する技術力の強化を目指すために大学等への中長期研修に派遣する（目標：毎年1名）。また、研究開発の管理能力を有する研究職員の育成や、業務遂行上、必要となる資格や専門技術の習得を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 ()	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①大学等への中長期研修派遣		2	1	1	—	200%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令 和 4 年 度	無人航空機活用技術研修会、GISセミナーを受講し、試験研究課題の実施や成果発信に活用した。また、森林総合研究所組織材質研究室へ職員派遣を行い、研究課題での測定業務に必要な技術を習得した。
	指標① 目標： 1 実績： 3 達成率： 300 %
令 和 5 年 度	森林総合研究所関西支所森林生態研究グループへ職員派遣を行い、研究課題での森林の生理・生態調査に必要な技術を習得した。
	指標① 目標： 1 実績： 1 達成率： 100 %
令 和 6 年 度	森林総合研究所森林昆虫研究領域昆虫自然史情報担当チーム、きのこ森林微生物研究領域森林病理研究室へそれぞれ職員派遣を行い、研究課題での病害虫調査に必要な技術を習得した。
	指標① 目標： 1 実績： 2 達成率： 200 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	県民・県内事業者、行政等からの要望を受け、令和5年度は3課題、令和6年度は5課題、令和7年度は5課題の新たな研究課題を開始している。これらの研究課題に対応するためにも事業の必要性は増加傾向にある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
(評価) 2	新たに開始した研究課題を遂行するために必要不可欠な専門技術を習得することができ、的確に業務遂行を実行できるようになった。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
(評価) 1	研究所内で優先順位を付与して、優先度の高い研修を選定することで事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

試験研究機関の支援対象分野は多岐にわたる。また、新たな研究課題に対応するためにも若手・中堅の研究員に研究開発及び産業支援のための高い技術力が求められる。そのため、研究人材育成の推進は今まで以上に必要になる。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

研究職員の資質と試験研究機関の技術レベルの向上を図るため事業を継続する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	